

日本共産党松江市委員会機関紙

新しい松江

発行 日本共産党松江市委員会・松江市袖師町3-6 電話24-2456

10・31 政権交代の日 なによりもいのち

党と後援会、県議・市議団ら全力



まちかどで訴える県議、市議団

14日の解散を受け、党は直ちに上代善雄県委員長を先頭に党の躍進を訴えました。そ

党の躍進で命を守る政治を



訴える山下よしき党副委員長・参院議員

31日に投・開票となる総選挙は、全国で野党候補の一本化が進み、激戦・接戦のまま最終盤を迎えました。政権交代と日本共産党の躍進で、何よりも命を大切に政治の実現をと、党員、後援会員、議員団先頭に最後まで奮闘しています。

山下よしき党副委員長・参院議員来松

21日、山下よしき党副委員長・参院議員が松江のイオン前で演説。山下氏は「4野党の政権協力合意で、政権交代の舞台は整った。党の躍進こそ政権交代の最大の推進力。命とくらし最優先、気候危機の打開、ジェンダー平等の日本、憲法9条を生かした平和外交の4つのチェンジで新しい日本を」と呼びかけました。山下氏は、ジェンダー平等の問題では、国会論議で使ったパネルを示し「女性の生涯賃金は男性より1億円も少ない。企業に賃金の格差を公表させることが政治の仕事。この仕事に取り組む国会を、今度の総選挙で実現しよう」と訴えました。聴衆の一人は「野党の一本化は画期的。共闘の要、党の躍進を」と語りました。

の後も連日、尾村利成県議と田中はじめ、舟木けんじ、たちばなふみの市議団が、街頭から「党の躍進で命を守る政治への転換を」と訴えました。19日の公示日には、政党内閣による宣伝をスタート。「政権交代で政治を変え、原発のない日本を実現しよう」と市内全域で呼びかけました。訴えに対し、立ち止まって最後まで聞き入る人の姿や、呼びかけに拍手で応える市民の演説後に「今の政治はいい加減変えないとダメ。年金は減り、このままでは暮らしていけない」等、政治への願いが出されました。

国と中電の説明に

市民からの厳しい指摘が続出

原発安対協開かれる

島根原発2号機の適合性審査が正式合格したことを受け、松江市の原子力発電所環境安全対策協議会が15日、くまびきメッセで開かれ、原子力規制庁（審査結果）、内閣府（避難計画）、経済産業省（国のエネルギー政策）、中電がそれぞれ説明しました。

この会議は市長を会長とし、自治会、経済団体、医療福祉団体、女性団体などの代表者で構成され、原子力安全行政を推進するため、市民に原子力発電所に関する情報を提供すると共に、意見を聞く場として設けられているものです。当日は33人の委員が出席し、時間いっぱい、多岐にわたったの質問が出されました。

質問は尽きません。それに対して内閣府は、現地調査も含めて広島・岡山の受け入れ態勢についても確認してきた。中国地方のバス会社と協定を結んでいる。45万人が一斉に避難することはない。県の防災訓練にも参加し、アンケート結果も見て現地の状況はつかんでいる。こちらの計画は地区別の避難計画も明確にされており、他の地域よりも優れているなどと回答し、やりとりは平行線のままでした。

エネルギー計画や国の姿勢に厳しい意見

2030年度に原発20〜22%という計画に対して出された「全原発を再稼働させた上にリプレイスや20年延長させないと無理。だが世論の過半数は反対している。気候危機対策としても不十分」という指摘に対しては、「再エネは自然状況で変動する。安定的な供給を考えると石炭火力も必要」と原発、石炭火力に固執する姿勢を示しました。

避難計画の曖昧さが露呈

最も多く出されたのが、避難計画の実効性についての質問でした。自然災害との複合災害による崩れや、自宅倒壊などで避難時に大混乱が起きるのではないか。避難に支援が必要な独り暮らしの高齢者を誰が支援するのか明確になっていない。バスや福祉車両の確保も単に数字の上での確保で、実態に即しているか調査されているのか等々、

避難計画は被ばく前提？

避難の際の被ばくの問題について複数の委員から、「避難計画は被爆を前提にしているのか」「リスクを住民に押し付けられないでほしい。被爆しないための計画にしてほしい」

別の委員は、核燃料サイクルに対して、六ヶ所村が30年以上、20兆円かけても完成していないことや、福島原発事故の後、東京電力の誰も処罰されていない国の無責任体制、福島事故原因がまだ不明なまま、国の原子力行政に対する姿勢を厳しくいただきました。